

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講 座 の 名 称	経済学研究科経済学専攻					
実 施 方 法	① ☒ 通学 (☐ 昼間 ・ 夜間 ・ 土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)					
指定講座番号(15桁)	2820112	—	2110012	—	3	
講 座 の 創 設 年 月 日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 昭和25年3月14日	過 去 一 年 の 講 座 実 績	入講者数(累積) (7人)	修了者数 (4人)		
訓 練 期 間	24ヶ月		総 訓 練 時 間	450時間		

1. 教 育 訓 練 目 標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	修士学位(経済学)
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	関西学院大学大学院
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	1. 研究演習4単位を修得し、修士論文を提出すること。もしくは課題研究演習を8単位修得し、課題研究レポートを2本を提出すること。2. 授業科目のうち大学院基礎科目群より2科目(4単位)を修得すること。3. 外国語学力の認定を受けること(大学院基礎科目の修得)、1. 2. 3より計30単位以上を修得すること。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	ビジネスのトップ企業人、税務や財政、公共経済を担う地方公共団体職員などの高度専門職業人

2. 教 育 訓 練 の 内 容

教 科 (カリキュラム)	時 間	使 用 教 材 名
研究演習 4単位	60	科目ごとに異なるため、シラバス参照のこと。 https://syllabus.kwansei.ac.jp/
大学院基礎科目 4単位	60	
指導教員が指定した科目 22単位	330	
修士論文		
もしくは		
課題研究演習 8単位	120	
大学院基礎科目 4単位	60	
指導教員が指定した科目 18単位	270	
課題研究レポート(2本)		

3. 受 講 者 と な る た め の 要 件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	企業、官公庁、教育・研究機関等において3年以上の実務経験 ※入試要項において、社会人と定義される条件。
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	4年制大学卒業(卒業見込み)あるいはそれと同等以上の学力および社会的経験を有すること※入試要項において、社会人と定義される条件。
③その他	—

一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数		4	人		
② ①のうち目標資格の受験者数		4	人	受験率(②/①)	100.0 %
③ ②のうち合格者数		4	人	合格率(③/②)	100.0 %
④ 上記②・③の回答者数		4	人		
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		4	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	1	人	②A:就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	3	人		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	1	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転	0	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	1	人	④A:就業者計	1人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業者	0	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 1割以上3割未満増加した	0	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	1	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	⑥の回答数合計	1人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	1	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	0	人		
	9 特に効果はない	0	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	3人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	3	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	3	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	4人
	2 おおむね満足	0	人		
	3 どちらとも言えない	1	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
受講者へは修了時にアンケートを実施し、『処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ』との評価を受けている。					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		成績評価はレポート、筆記試験等により総合的に絶対評価で実施している(シラバスで「成績評価方法および基準」として明示)。また、研究科として、ディプロマ・ポリシーを大学ホームページで公表している。			
(通信制講座の場合)スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		—			
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
1. 研究演習4単位を修得し、修士論文を提出すること。もしくは課題研究演習を8単位修得し、課題研究レポートを2本を提出すること。2. 授業科目のうち大学院基礎科目群より2科目(4単位)を修得すること。3. 外国語学力の認定を受けること(大学院基礎科目の修得)、1. 2. 3より計30単位以上を修得すること。レポート、筆記試験等による成績評価により到達度を把握、測定し、3月(または9月)に修了を認定する。					

一般教育訓練明示書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法

(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	修士論文・課題研究レポート指導等の個別授業において具体的な助言、指導を行っている。
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	大学のキャリアセンターで情報提供、個別相談を行っている。資格取得(学位取得、その他)についての相談は個別授業時に教員が随時行っている。

8. その他の事項

指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人関西学院 (代表者名: 理事長 村上 一平)
住所及び連絡先	〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号 TEL 0798-54-6180
施設名称及び施設長名	関西学院大学大学院 (施設長: 学長 森 康俊)
住所及び連絡先	〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号 TEL 0798-54-6180
給付制度担当部署・者	関西学院大学教務機構生涯学習課生涯学習課 (担当者: 廣川・青木)
連絡先	TEL 0798-54-6180

一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)	730,000 円
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	200,000 円
① 一括払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	530,000 円
② 分割払	(うち、必須教材費)	0 円)
③ 両方可能	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)	159,000 円
※2023年度入学時の額です。	① 副読本代(税込額)	0 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	0 円
	③ 施設維持費(税込額)	159,000 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)	889,000 円

〔特記事項〕

・副読本代など「教材費」については、受講生の履修科目により個人差があり、上記には記載していません。どの教材が必要かは履修科目ごとに異なるため、シラバス (<https://syllabus.kwansei.ac.jp/>) を参照ください。
 ・上記は1年目に必要な費用を記載しています。2年目も同額の受講料および施設維持費が必要です。詳細はお問い合わせください。